

第3期 事業報告書（案）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

平成27年5月29日「ティアラこうとう」において、第3回通常総会を開催。平成26年度事業報告、会計報告の承認を受け、報告事項として、平成27年度事業計画、収支予算の報告をしました。

平成27年8月24日・9月14日・10月20日に税制指導政策委員にも協力を得、会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、（一社）江東東青色申告会と合同で研修会を行いました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、必要経費の考え方や減価償却、決算書作成について学習しました。

青色コーナーにおいては今年度より東京国税局（中央区築地）会場で6署合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）により運営され、来訪者は583名でした。会名入りベストを着用し、会の広報活動に努めた結果、コーナーでの入会者は72名でした。また、青色申告の普及推進に努め、青成予定者は180名となりました。

申告期間中の6日間、青年部と女性部延べ13名の協力を得、江東西税務署前で相談会場の移転に伴うチラシとホッカイロのセットを配布し、局合同会場をPRしました。また、江東西税務署管内を青色勧奨のPRメッセージを放送しながら巡回しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ87名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用者は、1,477件でした。これは8日間延べ15名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

10月5日にあおいろ塾「事業承継税制税負担軽減措置実現の為の研修会」を開催しました。講師に秋元司衆議院議員をお招きして平成28年度の税制改正をふまえ、資料を使いながら、わかりやすくご講義いただきました。

11月9日に江東西税務署の担当官に講師を依頼し「マイナンバー制度」についての研修会を開催しました。

青色コーナー従事者研修を開催しました。収支内訳書の書き方や来訪者を想定したロールプレイングなど実践的な研修をしました。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会（以下東青連）を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情しました。

- ・ 小規模住宅用地に対する都市計画税の1/2軽減措置
- ・ 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の2割減免措置
- ・ 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限65%引下げ措置
- ・ 新築住宅に対する軽減措置

上記4項目すべてにおいて平成28年度も継続される事に決定しました。

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、幅広い事業活動を展開しました。

10月18日の「江東区民まつり」に参加しました。(一社)江東東青色申告会の協力もあり、模擬店、税金クイズ、青色申告のチラシ配布を行い、幅広い広報活動を展開しました。収益金のうち、100,950円を社会福祉協議会へ寄付しました。

9月6日から7日に会員研修旅行(千葉方面:酒造や海苔工場見学、誕生時参拝)を実施しました。27名の参加があり、マイナンバー制度の研修も併せて行い、会員相互の親睦を深めるとともに充実した研修旅行となりました。

役員研修として12月2日に役員研修懇親会を開催し46名の参加がありました。青色コーナー従事の協力者を発掘するため、「あおいろ劇場」を行い、役員相互の親睦を深めました。

《会務報告》

1. 会勢状況(平成28年3月31日現在)

(1) 会員の現況 (単位:名)

正会員数(正会員以外)	
入会者数	119
退会者数	156
期末会員数	1783 (97)

内訳

(単位:名)

入会者内訳		退会者内訳			
青色コーナー	72	廃業	63	経費節約	1
事務局来所	25	転出	8	会費未納	30
会員紹介	2	法人成り	4	自計可能	25
ホームページ	8	税理士関与	11	転居先不明	2
その他	12	休業	1	その他	11
合計	119	合計			156

(2) 役員の現況

理事:15名 監事:2名

(3) 支部の現況

牡丹古石場越中島	67	酒類	7
東陽	44	歯科	7
三好	36	本部	1003
扇橋川南	153	正会員合計	1783
高森八名川	203	準会員	3
住吉毛利猿江	102	賛助会員	42
豊洲枝川東雲	115	簡保会員	52
理容	43	正会員以外合計	97

(4)事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

- (1) 第3回通常総会 5/29
- (2) 三役会 4/23 5/11 7/6 9/1 10/6 11/10 12/21
1/5 2/2 3/1 3/22
- (3) 三役監事相談役会議 8/11 12/3
- (4) 理事会 4/27 5/19 7/21 9/15 11/17 12/22 1/22
2/23 3/24
- (5) 会計報告会 4/13 7/15 10/21 1/20
- (6) 監査会 4/17 11/4
- (7) 役員選考会 10/27 11/24
- (8) 青色コーナー運営委員会 12/14 2/5
- (9) 委員会
- ①組織広報 6/15 10/9 11/11 12/18
- ②税制指導政策 6/16 7/27 11/30
- ③事業厚生 4/20 5/18 8/18 9/25 11/18
- (10) 新年賀詞交歓会 1/19
- (11) 江東西青色会館総会 6/22
- (12) 部会関係

支部	総会	研修会	支部役員会等	忘年会 新年会	その他
牡丹古石場越中島	3/16		11/6 11/17 3/16	11/27	8/26
東陽	6/6		4/9 12/6 3/8		
三好			6/6 2/24 3/27	12/27	8/22
扇橋川南	5/26	10/24～25	8/10 8/26	1/15	
高森八名川	4/3	3/27	5/20 6/24 10/16 1/20 3/18	12/12	
住吉毛利猿江	5/13	7/29	4/1 10/7 11/20	12/10	
豊洲枝川東雲	4/5	2/18		12/23	10/19
理容	5/21	6/1 11/30	9/7 3/8	12/15	

3. 税務団体関係

(1) 総会

- ① 公益社団法人江東西法人会 6/1
- ② 江東西納税貯蓄組合連合会 5/20
- ③ 江東西間税会 5/27
- ④ 一般社団法人江東東青色申告会 5/20

- ⑤ 東京税理士会江東西支部 6/18
- ⑥ 江東西彰友会 6/29
- (2) 新年賀詞交歓会
 - ① 公益社団法人江東西法人会 1/13
 - ② 江東西納税貯蓄組合連合会 1/28
 - ③ 江東西間税会 1/18
 - ④ 東京税理士会江東西支部 1/15
 - ⑤ 東京都麺類協同組合深川支部 1/21
 - ⑥ 江東区役所 1/4
 - ⑦ 商工会議所 1/8
- (3) 税務懇話会 4/15 6/12 7/21 9/18 10/15
- (4) 税理士会との協議会 1/27
- (5) e-Tax eLTAX 利用推進強化宣言式典 12/15

4. 表彰関係（順不同・敬称略）

(1) 江東西税務署納税表彰式 11/13

税務署長表彰	伊藤 晃子	
税務署長感謝状	白田 敏博	
会長表彰	植竹 璋弘	
会長感謝状	森戸登志子	菊地 成子

(2) 税務功労表彰式 11/4

都税事務所長感謝状	町野 幸史
-----------	-------

5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係

(1) 通常総会 6/4

(2) 新年賀詞交歓会 1/14

(3) 会議関係

① 理事会	4/27	7/24	11/9	12/18	3/29			
② 常任役員会	4/16	5/25	6/25	7/17	9/25	10/8	10/19	10/26
	11/20	12/11	1/22	2/10	3/18			
③ 幹事会	3/29							
④ 正副会長会	4/16	6/5	6/25	10/19	1/19			
⑤ 委員会	4/6	5/11	6/15	11/24				
⑥ 監査会	4/20	10/23						

(4) 専務事務局長会議 4/9 6/17 9/8 10/30 12/4

(5) 秋季役員研修会 11/18

(6) 青色申告普及会勢拡大出陣式 8/27

(7) 国税局幹部との意見交換会 9/2

(8) 東京都議会各派ヒアリング 9/3

(9) クリーンキャンペーン 11/14 雨天中止

(10) 青色コーナー従事者研修会 11/18

(11) 東京税理士会との役員懇談会 12/9

(12) 共済会関係

- | | | | | | | |
|--------|------|------|------|------|-------|------|
| ① 通常総会 | 6/23 | | | | | |
| ② 理事会 | 4/24 | 5/29 | 7/28 | 9/29 | 11/30 | 1/22 |

(13) 青年部

- | | | | | | | |
|------------|------|-------|-----|------|--|--|
| ① 会議等 | 5/15 | 6/10 | 8/7 | 3/17 | | |
| ② 4ブロック会議等 | 7/14 | 12/16 | | | | |

(14) 女性部

- | | | | | | | |
|------------|-----|------|-------|------|------|--|
| ① 会議等 | 5/8 | 6/24 | 10/26 | 1/26 | 3/23 | |
| ② 4ブロック会議等 | 7/9 | 1/8 | | | | |

6. 全国青色申告会総連合関係

(1) 通常総会 6/19

(2) 新年賀詞交歓会 1/26

(3) 理事会 4/21 5/21 6/18 6/19 11/25 1/27

(4) 常任理事会 4/21 6/18 9/1 11/25

(5) 委員会 5/15 11/2

(6) 税制改正要望大会 11/26

(7) 女性部

- | | | | | | | |
|-----------|------|-------|--|--|--|--|
| ① 総会 | 6/12 | | | | | |
| ② リーダー研修会 | 6/12 | 11/25 | | | | |

《事業報告》

1. 指導事業

(1) 指導会・説明会

- ① 源泉徴収指導
- ② 年末調整指導
- ③ 新規青色申告者記帳説明会
- ④ 決算・確定申告相談会
- ⑤ 消費税申告相談会
- ⑥ 複式簿記講習会
- ⑦ 会計ソフトを利用した記帳指導会
- ⑧ 役員研修会

(2) 確定申告期相談実績

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| ① 事務局来会者数（延べ人数） | 1,569 名 |
| ② 青色コーナー来会者数 | 583 名（合同会場合計） |
| ③ 申告書提出件数 | 1,528 件（所得税 1,334 件・消費税 194 件） |
| ④ e-Tax 代理送信件数 | 1,477 件（所得税 1,293 件・消費税 184 件） |

2. 会員増強運動

(1) 青色申告普及・推進

(2) 税を考える週間

(3) ブロック会議

(4) 東京国税局内に「青色コーナー」設置

3. 広報・PR活動

(1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年 11 回

(2) ホームページ運用による会活動 PR 随時更新

(3) 江東区民まつり 「あおいろ模擬店」開設 青色申告制度・e-Tax 等の PR

(4) クリーンキャンペーン

4. 部会活動

(1) 青年部活動

総会	6/11							
正副会	4/3	5/13	9/30	12/9	3/23			
委員会	4/9	6/3	9/30	1/14	3/23			
講習会	6/25	7/23	10/28					
交流会	4/18	5/21	9/3	9/24	10/8	11/14	11/28	3/30
アクティブ・ネット会報で年間を通じて発行								
当会の事業等に積極的に参加・協力								

(2) 女性部活動

総会	6/5							
委員会	4/3	5/22	6/5	7/22	10/5	10/28	1/13	3/7
講習会	5/22	6/5	9/14	10/28				
交流会	10/5	12/9						
「一円玉募金・使用済み切手」収集運動に年間を通じて協力								
区民まつりに積極的に参加								

5. 会員厚生事業

(1) 役員研修懇親会 12/2

(2) 会員研修旅行 9/6～7

(3) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行

(4) 青色共済 567 口

(5) 青色ドック 7/16 実施 29 名

(6) 小規模企業共済制度 357 件

(7) 交通傷害保険 ファミリー 6 口 個人 94 口

(8) 全青色傷害保険 9 所 10 人 14 口

(9) 東京青色傷害保険 71 所 97 人 111 口

(10) 簡易保険払込団体 72 件

(11) 東京都火災共済 27 件

(12) がん保険 基本 24 人 退院 11 人 女性 8 人

(13) PL 保険 3 件

(14) 自動車保険 16 件

(15) 中小企業退職金共済

(16) 経営セーフティ共済

(17) 東京都国民年金基金

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

第5号様式

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1111 現金	347,854	229,795	118,059
1113 普通預金	26,738,897	24,353,873	2,385,024
1114 郵便貯金	4,459,506	4,448,836	10,670
1123 未収金	623,297	146,500	476,797
1125 有価証券	802,500		802,500
1126 頒布品在庫	106,579	85,452	21,127
1127 貯蔵品在庫	51,109	48,558	2,551
1128 貸付金		1,417,850	△1,417,850
1129 仮払金	3,122	3,122	
1130 立替金	47,780	43,184	4,596
1131 未収会費	57,600	172,800	△115,200
1139 預託金	5,990		5,990
流動資産合計	33,244,234	30,949,970	2,294,264
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	2,370,891		2,370,891
1312 減価償却引当資産		1,000,000	△1,000,000
特定資産合計	2,370,891	1,000,000	1,370,891
(3) その他固定資産			
1411 建物	11,138,181		11,138,181
1413 車両運搬具	1,477,025	1,132,010	345,015
1414 什器備品	2,327,526	2,327,526	
1415 土地	37,180,270		37,180,270
1417 減価償却累計額 △	2,749,713	3,857,902	△1,108,189
1418 開発費		577,500	△577,500
1420 電話加入権	180,000	180,000	
1422 差入保証金		15,000,000	△15,000,000
その他固定資産合計	49,553,289	15,359,134	34,194,155
固定資産合計	56,924,180	21,359,134	35,565,046
資産の部合計	90,168,414	52,309,104	37,859,310
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	112,562	646,160	△533,598
2114 前受金	189,646	405,346	△215,700
2115 前受会費	999,000	579,600	419,400
2116 預り金	282,779	341,525	△58,746
2117 仮受金	182,652	44,661	137,991
流動負債合計	1,766,639	2,017,292	△250,653
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	2,370,891	2,687,868	△316,977
2213 減価償却引当金		2,000,000	△2,000,000
固定負債合計	2,370,891	4,687,868	△2,316,977
負債の部合計	4,137,530	6,705,160	△2,567,630
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	86,030,884	45,603,944	40,426,940
0019 (うち基本財産への充当額) (5,000,000) (5,000,000) ()			
0020 (うち特定資産への充当額) (2,370,891) () (2,370,891)			
正味財産の部合計	86,030,884	45,603,944	40,426,940
負債及び正味財産合計	90,168,414	52,309,104	37,859,310

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,504	1,500	4
4111 基本財産受取利息	1,504	1,500	4
受取入会金	31,000	29,000	2,000
4131 受取入会金	31,000	29,000	2,000
受取会費	39,713,300	39,743,920	△30,620
4141 受取会費	37,855,110	37,948,400	△93,290
4142 受取特別会費	1,632,190	1,563,520	68,670
4143 受取賛助会費	226,000	232,000	△6,000
事業収益	6,231,906	5,906,302	325,604
4151 受託収益	521,344	265,655	255,689
4152 記帳指導収益	51,000	34,000	17,000
4153 受講料収益	1,423,100	1,052,000	371,100
4154 小規模共済手数料収益	321,418	353,920	△32,502
4155 青色共済手数料収益	2,163,690	2,214,635	△50,945
4156 傷害保険手数料収益	686,666	806,054	△119,388
4157 ガン保険手数料収益	421,118	464,038	△42,920
4158 広告・斡旋手数料収益	71,776	89,941	△18,165
4159 簡易保険手数料収益	226,333	297,668	△71,335
4160 火災共済等手数料収益	86,419	68,586	17,833
4161 自動車共済手数料収益	52,921	40,986	11,935
4162 帳簿販売収益	64,990	73,720	△8,730
4163 頒布品販売収益	89,350	109,500	△20,150
4164 コピー・印刷代収益	51,781	35,599	16,182
受取寄付金	37,180,270		37,180,270
4281 受取寄付金	37,180,270		37,180,270
雑収益	5,524,143	4,021,435	1,502,708
4291 受取利息	5,538	5,388	150
4293 雑収益	5,518,605	4,016,047	1,502,558
経常収益計	88,682,123	49,702,157	38,979,966
(2) 経常費用			
事業費	43,770,295	42,247,431	1,522,864
5111 給与手当	17,342,429	16,814,861	527,568
5112 通勤交通費	1,012,681	1,030,934	△18,253
5113 法定福利費	2,403,369	2,314,614	88,755
5139 福利厚生費	624,256	585,798	38,458
5165 退職給付費用	513,360		513,360
5114 旅費交通費	71,371	101,395	△30,024
5115 会議費	3,580,337	3,394,428	185,909
5116 通信運搬費	1,536,640	1,545,579	△8,939
5117 消耗品費	506,016	1,091,799	△585,783
5118 印刷製本費	586,368	510,114	76,254
5119 賃借料	1,503,548	2,247,548	△744,000
5120 水道光熱費	557,210	457,464	99,746
5121 修繕費	266,669	327,093	△60,424
5122 保険料	226,314	152,988	73,326
5123 会場費	87,166	160,993	△73,827
5124 諸謝金	15,000	406,600	△391,600
5140 委託費	1,433,750	1,320,559	113,191
5125 租税公課	544,675		544,675
5127 厚生事業費	5,714,263	6,085,363	△371,100
5128 慶弔費	160,000	291,200	△131,200
5130 調査研究費	60,814	34,603	26,211
5131 広告宣伝費	225,275	274,820	△49,545
5132 商品仕入	130,602	149,329	△18,727
5133 支払手数料	572,523	480,915	91,608
5134 寄付金	106,950	108,650	△1,700

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5135 燃料費	11,981	8,889	3,092
5136 リース料	3,417,501	2,209,500	1,208,001
5138 減価償却費	559,227	108,782	450,445
5137 雑費		32,613	△32,613
管理費	4,764,886	5,197,422	△432,536
5141 給与手当	1,305,345	1,265,634	39,711
5142 通勤交通費	76,223	77,596	△1,373
5143 法定福利費	180,899	174,217	6,682
5168 福利厚生費	46,987	44,092	2,895
5166 退職給付費用	38,640		38,640
5144 旅費交通費	47,580	67,596	△20,016
5145 会議費	397,814	377,158	20,656
5146 通信運搬費	115,658	116,332	△674
5147 消耗品費	38,086	82,178	△44,092
5148 印刷製本費	44,134	38,394	5,740
5149 賃借料	113,170	169,170	△56,000
5150 水道光熱費	41,940	34,432	7,508
5151 修繕費	20,071	24,619	△4,548
5152 保険料	17,033	11,514	5,519
5153 会場費	6,560	12,117	△5,557
5155 租税公課	40,997	6,050	34,947
5167 支払負担金	1,543,783	1,559,994	△16,211
5157 渉外費	338,981	917,619	△578,638
5158 調査研究費	4,577	2,604	1,973
5160 支払手数料	43,092	36,197	6,895
5161 燃料費	3,993	2,962	1,031
5162 リース料	257,231	166,306	90,925
5163 減価償却費	42,092	8,187	33,905
5164 雑費		2,454	△2,454
経常費用計	48,535,181	47,444,853	1,090,328
評価損益等調整前当期経常増減額	40,146,942	2,257,304	37,889,638
評価損益等計			
当期経常増減額	40,146,942	2,257,304	37,889,638
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	350,000		350,000
4222 車両運搬具売却益	350,000		350,000
経常外収益計	350,000		350,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	2		2
5222 車両運搬具売却損	1		1
5227 除却損	1		1
経常外費用計	2		2
当期経常外増減額	349,998		349,998
税引前当期一般正味財産増減額	40,496,940	2,257,304	38,239,636
6111 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	40,426,940	2,187,304	38,239,636
一般正味財産期首残高	45,603,944	43,416,640	2,187,304
一般正味財産期末残高	86,030,884	45,603,944	40,426,940
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高	86,030,884	45,603,944	40,426,940

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

取得価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却について

車輻運搬具及び器具備品は定額法で計算している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。

(6) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・貸付金・仮払金・未払法人税等預り金を含めている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000			5,000,000
退職給付引当資産		2,370,891		2,370,891
減価償却引当資産	1,000,000		1,000,000	
合 計	6,000,000	2,370,891	1,000,000	7,370,891

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	—	5,000,000	
退職給付引当資産	2,370,891	—		2,370,891
合 計	7,370,891	—	5,000,000	2,370,891

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	11,138,181	115,094	11,023,087
車 輜 運 搬 具	1,477,025	369,256	1,107,769
什 器 備 品	2,327,526	2,265,363	62,163
合 計	14,942,732	2,749,713	12,193,019

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未 収 会 費	57,600	-	57,600
合 計	57,600	-	57,600

財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	1111 現金	347,854
	0001 現金手許有高	347,854
	1113 普通預金	26,738,897
	0001 東京シティ信用金庫 深川支店	22,076,855
	0002 東京シティ信用金庫 深川支店(共済口)	379,056
	0003 商工中金 深川支店	4,281,965
	0004 第一勧業信用組合	1,021
	1114 郵便貯金	4,459,506
	1123 未収金	623,297
	1125 有価証券	802,500
	1126 頒布品在庫	106,579
	1127 貯蔵品在庫	51,109
	1129 仮払金	3,122
	1130 立替金	47,780
	1131 未収会費	57,600
	1139 預託金	5,990
流動資産合計		33,244,234
(固定資産)		
基本財産		
	1214 基本財産特定預金	5,000,000
特定資産		
	1311 退職給付引当資産	2,370,891
	0001 東京シティ信用金庫深川支店	2,370,891
その他固定資産		
	1411 建物	11,138,181
	1413 車両運搬具	1,477,025
	1414 什器備品	2,327,526
	1415 土地	37,180,270
	1417 減価償却累計額 △	2,749,713
	1420 電話加入権	180,000
固定資産合計		56,924,180
資産合計		90,168,414
(流動負債)		
	2112 未払金	112,562
	2114 前受金	189,646
	2115 前受会費	999,000
	2116 預り金	282,779
	2117 仮受金	182,652
流動負債合計		1,766,639
(固定負債)		
	2212 退職給付引当金	2,370,891
固定負債合計		2,370,891
負債合計		4,137,530
正味財産		86,030,884

収 支 計 算 書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執行率
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1,500	1,504	4	100.27
7111 基本財産利息収入	1,500	1,504	4	100.27
(3) 入会金収入	28,000	31,000	3,000	110.71
7131 入会金収入	28,000	31,000	3,000	110.71
(4) 会費収入	41,142,000	39,713,300	△1,428,700	96.53
7141 会費収入	39,312,000	37,855,110	△1,456,890	96.29
7142 特別会費収入	1,600,000	1,632,190	32,190	102.01
7143 賛助会費収入	230,000	226,000	△4,000	98.26
(5) 事業収入	5,641,000	6,231,906	590,906	110.48
7151 受託収入		521,344	521,344	
7152 記帳指導収入	30,000	51,000	21,000	170.00
7153 受講料収入	1,050,000	1,423,100	373,100	135.53
7154 小規模共済手数料収入	330,000	321,418	△8,582	97.40
7155 青色共済手数料収入	2,200,000	2,163,690	△36,310	98.35
7156 傷害保険手数料収入	800,000	686,666	△113,334	85.83
7157 ガン保険手数料収入	500,000	421,118	△78,882	84.22
7158 広告・斡旋手数料収入	100,000	71,776	△28,224	71.78
7159 簡易保険手数料収入	290,000	226,333	△63,667	78.05
7160 火災共済等手数料収入	67,000	86,419	19,419	128.98
7161 自動車共済手数料収入	34,000	52,921	18,921	155.65
7162 帳簿販売収入	60,000	64,990	4,990	108.32
7163 頒布品販売収入	120,000	89,350	△30,650	74.46
7164 コピー・印刷代収入	60,000	51,781	△8,219	86.30
(9) 雑収入	3,005,000	3,207,166	202,166	106.73
7291 受取利息収入	5,000	5,538	538	110.76
7293 雑収入	3,000,000	3,201,628	201,628	106.72
事業活動収入計	49,817,500	49,184,876	△632,624	98.73
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	43,584,008	42,697,708	886,300	97.97
8111 給与手当支出	17,950,000	17,342,429	607,571	96.62
8112 通勤交通費支出	1,013,700	1,012,681	1,019	99.90
8113 法定福利費支出	2,838,360	2,403,369	434,991	84.67
8138 福利厚生費支出	837,000	624,256	212,744	74.58
8114 旅費交通費支出	46,500	71,371	△24,871	153.49
8115 会議費支出	3,348,000	3,580,337	△232,337	106.94
8116 通信運搬費支出	1,534,500	1,536,640	△2,140	100.14
8117 消耗品費支出	1,395,000	506,016	888,984	36.27
8118 印刷製本費支出	511,500	586,368	△74,868	114.64
8119 賃借料支出	2,248,740	1,503,548	745,192	66.86
8120 水道光熱費支出	437,100	557,210	△120,110	127.48
8121 修繕費支出	334,800	266,669	68,131	79.65
8122 保険料支出	176,700	226,314	△49,614	128.08
8123 会場費支出	82,398	87,166	△4,768	105.79
8124 諸謝金支出	450,000	15,000	435,000	3.33
8139 委託費支出	1,200,000	1,433,750	△233,750	119.48
8125 租税公課支出	10,000	544,675	△534,675	***. **
8127 厚生事業費支出	4,300,000	5,714,263	△1,414,263	132.89
8128 慶弔費支出	330,000	160,000	170,000	48.48
8130 調査研究費支出	46,500	60,814	△14,314	130.78
8131 広告宣伝費支出	255,000	225,275	29,725	88.34
8132 商品仕入支出	200,000	130,602	69,398	65.30
8133 支払手数料支出	434,310	572,523	△138,213	131.82
8134 寄付金支出	120,000	106,950	13,050	89.13
8135 燃料費支出	15,000	11,981	3,019	79.87
8136 リース料支出	3,441,000	3,417,501	23,499	99.32
8137 雑支出	27,900	27,900		

収 支 計 算 書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執行率
(2) 管理費支出	4,545,592	4,684,154	△138,562	103.05
8141 給料手当支出	1,295,000	1,305,345	△10,345	100.80
8142 通勤交通費支出	76,300	76,223	77	99.90
8143 法定福利費支出	213,640	180,899	32,741	84.67
8164 福利厚生費支出	77,000	46,987	30,013	61.02
8144 旅費交通費支出	3,500	47,580	△44,080	***. **
8145 会議費支出	252,000	397,814	△145,814	157.86
8146 通信運搬費支出	115,500	115,658	△158	100.14
8147 消耗品費支出	105,000	38,086	66,914	36.27
8148 印刷製本費支出	38,500	44,134	△5,634	114.63
8149 賃借料支出	169,260	113,170	56,090	66.86
8150 水道光熱費支出	32,900	41,940	△9,040	127.48
8151 修繕費支出	25,200	20,071	5,129	79.65
8152 保険料支出	13,300	17,033	△3,733	128.07
8153 会場費支出	6,202	6,560	△358	105.77
8155 租税公課支出	20,000	40,997	△20,997	204.99
8140 支払負担金支出	1,500,000	1,543,783	△43,783	102.92
8157 渉外費支出	300,000	338,981	△38,981	112.99
8158 調査研究費支出	3,500	4,577	△1,077	130.77
8160 支払手数料支出	32,690	43,092	△10,402	131.82
8161 燃料費支出	5,000	3,993	1,007	79.86
8162 リース料支出	259,000	257,231	1,769	99.32
8163 雑支出	2,100	2,100		
事業活動支出計	48,129,600	47,381,862	747,738	98.45
事業活動収支差額	1,687,900	1,803,014	115,114	106.82
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(2) 特定資産取崩収入		1,000,000	1,000,000	
7222 減価償却引当資産取崩収入		1,000,000	1,000,000	
(3) 固定資産売却収入		1,482,009	1,482,009	
7233 車両運搬具売却収入		1,482,009	1,482,009	
(5) 敷金・保証金戻り収入		15,000,000	15,000,000	
7252 保証金戻り収入		15,000,000	15,000,000	
投資活動収入計		17,482,009	17,482,009	
2. 投資活動支出				
(2) 特定資産取得支出		2,370,891	△2,370,891	
8221 退職給付引当資産取得支出		2,370,891	△2,370,891	
(3) 固定資産取得支出		12,615,206	△12,615,206	
8232 建物建設(購入)支出		11,138,181	△11,138,181	
8234 車両運搬具購入支出		1,477,025	△1,477,025	
投資活動支出計		14,986,097	△14,986,097	
投資活動収支差額		2,495,912	2,495,912	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	1,687,900	4,298,926	2,611,026	254.69
前期繰越収支差額	22,434,868	26,968,230	4,533,362	120.21
次期繰越収支差額	24,122,768	31,267,156	7,144,388	129.62

平成 28 年 4 月 21 日

監 査 報 告 書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 福與 公秀 殿

監事

榎橋全四郎 

監事

山田武治 

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（１）事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

定款変更(案)承認の件

1. 定款変更の提案理由

現在の定款では、「会員をもって法律上の社員（法律上の法人の構成員）とする。」旨規定されていますので、社員である会員が総会を構成し、議決権を行使することになっております。

しかし、構成員である全会員を社員総会に出席させ（委任書面提出会員を含む）、議決権を行使させることは現実的ではありません。また、毎年定数を確保するために相当の労力と費用が必要となっており、社員総会の合理的な意思決定、運営自体が困難となる危険性が高くなります。

このような場合、法人の合理的な意思決定運営を実現する上で有効な方策としては、いわゆる「代議員制」の採用があります。

具体的には、代議員は法人法上の社員の位置付けであり、代議員総会は法人法上の社員総会となります。

代議員は会員の中から一定数の割合をもって、理事会から独立した選挙制度により選出され、任期が定められ、一定期間ごとに改選されます。会員については、選挙権並びに被選挙権が保障されているとともに、社員である代議員と同様の情報開示請求権が付与されています。社員である代議員については、任期中行った各種訴権の行使は任期終了後も社員として行使できますので会員の権利について保障されています。

以上の趣旨により変更を提案致します。

2. 変更案

別紙参照

3. 変更時期

平成 28 年 5 月 27 日

入会及び退会規程変更(案)承認の件

1. 変更の提案理由

平成 27 年 10 月 16 日に行われた東京都からの定期監査の結果、会員の入退会について、現状の規程では理事会承認事項となっているため齟齬が生じていると指摘があったため、現状に合うよう変更を提案致します。

2. 変更案

条項	現行	変更案	備考
第 2 条 2 項	前項の入会申し込みに対しては、入会申込書により、理事会において、入会の可否を決定し、これを申込者に通知する。		2 項を削除
第 6 条 2 項	前項の再入会の申し込みに対しては、第 2 条第 2 項の規定により、再入会の可否を決定する。		2 項を削除

3. 施行時期

平成 28 年 5 月 27 日

第 4 号議案

定款変更(案)の軽微な修正は会長に一任の件

1. 提案理由

定款変更に関する申請書等手続において、行政庁の意見により軽微な変更を要することとなった場合においては会長に一任する旨、ご承認いただきたい。

第5号議案

役員選任(案)は次の通りである。なお、任期は平成30年通常総会までとする。

公益社団法人 江東西青色申告会 役員候補者名簿

自 平成28年総会日
至 平成30年総会日
順不同

	役 職	氏 名	住 所	業 種
1	理 事	大村 彰男	江東区森下 3-20-10	酒類販売
2	理 事	野島 和博	江東区森下 4-22-9	表具
3	理 事	庄司 修	江東区牡丹 3-32-9	理容
4	理 事	加藤 光子	江東区古石場 1-1-2	金網
5	理 事	佐藤 幸子	江東区三好 2-4-6	
6	理 事	君嶋 孝子	江東区千田 20-2	建具
7	理 事	森井 政彦	江東区毛利 1-3-5	経木製造
8	理 事	橋本 憲治	江東区豊洲 1-2-8-401	不動産貸付
9	理 事	町野 幸史	江東区森下 4-14-13	不動産貸付
10	理 事	川名 満知子	江東区森下 5-19-19	
11	理 事	伊藤 晃子	江東区森下 3-5-12	パン製造小売
12	理 事	小林 修一	江東区千石 1-11-6	理容
13	理 事	駒形 京子	江東区三好 3-3-12-602	社会保険労務士
14	理 事	白田 敏博	江東区枝川 1-6-15	公衆浴場業
15	理 事	和泉 敬三	千葉市美浜区真砂 3-17-1-903	会社員
16	監 事	山田 武治	江東区千石 2-3-33-103	
17	監 事	福與 公秀	江東区辰巳 1-10-86-311	縫製
	顧 問	椎橋 全四郎	江東区三好 1-8-6	美容
	相 談 役	松田 セツ子	江戸川区瑞江 3-14-6	

第 4 期 事業計画書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

公益社団法人江東西青色申告会

小規模事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。人口の減少や少子高齢化が進む我が国において、地域経済の疲弊は著しく、小規模事業者の廃業が続いています。

本年もこのような厳しい状況におかれている小規模事業者が、安心できる経営基盤の確保に努めるとともに、地域社会の発展に貢献できる、健全な納税思想の普及推進に取り組み、公益社団法人活動を積極的に展開してまいります。

【重点項目】

- (1) 健全な納税者の育成を図るため、年間を通じて青色申告制度の普及推進に取り組み、会組織の増強と拡充に努めます。
- (2) 白色申告者に対して平成 26 年 1 月から記帳・帳簿等の保存制度対象者が拡大されたことに伴い、周知広報活動に努めます。
- (3) 税務当局とのパートナーシップのもとに、関係民間団体との協調を強め、納税者の税に対する理解を深める事業活動を展開します。
- (4) 税制改革論議を注視するとともに、個人事業者の立場から「公平・透明・納得」できる税制の実現を目指す運動を展開するとともに、効率性と柔軟性を重視するよう要望します。

公益事業 1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

- ① 青色普及事業は年間を通して実施し、特に平成 26 年 1 月から施行されている白色申告者の記帳義務化の広報活動と記帳講習会を開催します。
- ② 青色コーナーの事前研修会の実施と会員増強運動を展開します。
- ③ 税を考える週間事業として税に関する講習会を実施します。
- ④ 相続税・贈与税の講習会・相談会を実施します。
- ⑤ 会員・非会員問わず税を学び、税を考える推進活動事業を実施します。
- ⑥ 江東区民まつりに積極的に参加します。
- ⑦ 国が推進する ICT（情報通信技術）を活用した政策を積極的に活用します。
中でも、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組み、併せて、東京税理士会江東西支部に税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、会員サービスに寄与します。

- ⑧ マイナンバー制度等のあらたな課題に対する情報収集を行い、対応します。

公益事業 2 記帳指導に関する事業及び小規模事業者の事業経営の発展及び生活の向上に関する事業

- ① 個別記帳相談会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ② パソコン会計ソフト講習会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ③ 税に関する講習会を実施します。公益社団法人江東西青色申告会の事業活動の広報としてホームページ及び「青色コミュニティ」の充実に努めます。
- ④ 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、地域社会の納税者に対する青色申告の広報・指導活動に積極的に取り組みます。また、国が計画する記帳指導に東青連と協調して積極的に参画していきます。
- ⑤ 個別記帳支援事業を有料で実施します。
- ⑥ 年末調整・決算・確定申告・消費税の個別相談会を実施し、確定申告期は日曜日も開設します。
- ⑦ 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済事業本部が勧める共済事業について積極的に普及拡大に努めます。

収益事業 1 青色共済事業の普及及び生命保険・傷害保険の紹介事業、各種販売事業

- ① 青色共済・青色傷害・青色交通傷害・青色がん保険の加入促進を図るとともに事業収益の拡大を図ります。
- ② 簡易帳簿・会計ソフトの販売事業を実施します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

- ① 公益社団法人江東西青色申告会の各支部、各部会の事業活動の充実化を図ります。
- ② 親睦事業、レクリエーション事業を会員・非会員を問わず募集し、福利の充実と会員増強に寄与します。
- ③ 友誼団体との関係及び協調を図り、公益社団法人事業活動に寄与します。

【具体的な事業活動】

1. 組織・広報の拡充に関する事業

- ① 組織の拡充、強化を図るため、支部組織の再構築と役員の新陳代謝の方法を検討し、活動する支部を目指します。
- ② 青色コーナーの充実強化と人材育成を図るため、税制指導政策委員会の協力のもとに、研修会を開催し、相談員を養成します。

- ③ 広報活動において、公益社団法人を前面に打ち出し、会の知名度アップのため、町会等の掲示板や回覧板を活用します。又、他組織団体と協調を図り、会勢拡大を図ります。
- ④ 公益・社会貢献活動の充実を図るため、平成 26 年 1 月より、白色申告者の記帳・帳簿等の保存制度対象者が拡大されたことに伴い、記帳の説明会及び青色申告のメリットについて広報を行います。
- ⑤ ホームページ及び青色コミュニティのさらなる充実と拡大に努めます。

2. 税制・指導・政策の拡充に関する事業

- ① 国が目指す、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組みます。併せて東京税理士会江東西支部に税理士先生の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、納税者サービスに寄与します。
- ② 外部講師等によるあおいろ塾を開催し、知識向上を図る講習会を実施します。
- ③ 初心にもどり、記帳の仕方の基本の「き」を学習し、白色申告者の記帳から複式簿記までの講習会を実施します。
- ④ 本年も東青連と協調を図り、固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情運動を、国には青色申告特別控除 10 万円を 30 万円に引き上げる運動を展開します。
- ⑤ 青色コーナーや事務局を支援する従事者を育成し、深度ある相談にあたるため、業種別の事例解説を含めた研修会を年数回実施します。

3. 事業・厚生の拡充に関する事業

- ① 福利厚生事業として会員及び地域住民の為の企画を実施します。
- ② 青色共済制度・東京青色傷害保険・東京青色がん保険の加入促進運動を推進します。
- ③ 好評の青色ドッグ(7 月 15 日開催予定)を青色共済加入者はもちろんのこと、広報の充実を図り、受診者の拡大に努めます。
- ④ 江東区「区民まつり」に積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
- ⑤ 経営セーフティ共済・ラフォーレ倶楽部など、会員業種多様化と年齢層に即した、会員及び地域住民の満足度ある事業開発に努めます。
- ⑥ 「小規模企業共済」「中小企業退職金制度」等、各種福利厚生事業をピーアールし、利用の促進を図ります。

収 支 予 算 書

平成28年 4月 1日

(単位：円)

勘 定 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,500	1,500	
7111 基本財産利息収入	1,500	1,500	
(3) 入金収入	28,000	28,000	
7131 入金収入	28,000	28,000	
(4) 会費収入	40,880,000	41,142,000	△262,000
7141 会費収入	38,880,000	39,312,000	△432,000
7142 特別会費収入	1,800,000	1,600,000	200,000
7143 賛助会費収入	200,000	230,000	△30,000
(5) 事業収入	6,085,000	5,641,000	444,000
7152 記帳指導収入	50,000	30,000	20,000
7153 受講料収入	2,000,000	1,050,000	950,000
7154 小規模共済手数料収入	330,000	330,000	
7155 青色共済手数料収入	2,000,000	2,200,000	△200,000
7156 傷害保険手数料収入	700,000	800,000	△100,000
7157 ガン保険手数料収入	400,000	500,000	△100,000
7158 広告・斡旋手数料収入	50,000	100,000	△50,000
7159 簡易保険手数料収入	200,000	290,000	△90,000
7160 火災共済等手数料収入	80,000	67,000	13,000
7161 自動車共済手数料収入	40,000	34,000	6,000
7162 帳簿販売収入	75,000	60,000	15,000
7163 頒布品販売収入	100,000	120,000	△20,000
7164 コピー・印刷代収入	60,000	60,000	
(9) 雑収入	2,005,000	3,005,000	△1,000,000
7291 受取利息収入	5,000	5,000	
7293 雑収入	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
事業活動収入計	48,999,500	49,817,500	△818,000
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	39,963,819	43,584,008	△3,620,189
8111 給与手当支出	17,897,850	17,950,000	△52,150
8112 通勤交通費支出	1,013,700	1,013,700	
8113 法定福利費支出	2,838,360	2,838,360	
8138 福利厚生費支出	651,000	837,000	△186,000
8114 旅費交通費支出	108,000	46,500	61,500
8115 会議費支出	3,420,000	3,348,000	72,000
8116 通信運搬費支出	1,581,000	1,534,500	46,500
8117 消耗品費支出	2,464,500	1,395,000	1,069,500
8118 印刷製本費支出	558,000	511,500	46,500
8119 賃借料支出	15,547	2,248,740	△2,233,193
8120 水道光熱費支出	576,600	437,100	139,500
8121 修繕費支出	2,139,000	334,800	1,804,200
8122 保険料支出	232,500	176,700	55,800
8123 会場費支出	111,600	82,398	29,202
8124 諸謝金支出	450,000	450,000	
8139 委託費支出	1,200,000	1,200,000	
8125 租税公課支出	365,862	10,000	355,862
8127 厚生事業費支出		4,300,000	△4,300,000
8128 慶弔費支出	300,000	330,000	△30,000
8130 調査研究費支出	93,000	46,500	46,500
8131 広告宣伝費支出	255,000	255,000	
8132 商品仕入支出	200,000	200,000	
8133 支払手数料支出	474,300	434,310	39,990

収 支 予 算 書

平成28年 4月 1日

(単位：円)

勘 定 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減
8134 寄付金支出	120,000	120,000	
8135 燃料費支出	15,000	15,000	
8136 リース料支出	2,883,000	3,441,000	△558,000
8137 雑支出		27,900	△27,900
(2) 管理費支出	5,090,398	4,545,592	544,806
8141 給料手当支出	1,347,150	1,295,000	52,150
8142 通勤交通費支出	76,300	76,300	
8143 法定福利費支出	213,640	213,640	
8164 福利厚生費支出	49,000	77,000	△28,000
8144 旅費交通費支出	72,000	3,500	68,500
8145 会議費支出	380,000	252,000	128,000
8146 通信運搬費支出	119,000	115,500	3,500
8147 消耗品費支出	185,500	105,000	80,500
8148 印刷製本費支出	42,000	38,500	3,500
8149 賃借料支出	1,170	169,260	△168,090
8150 水道光熱費支出	43,400	32,900	10,500
8151 修繕費支出	161,000	25,200	135,800
8152 保険料支出	17,500	13,300	4,200
8153 会場費支出	8,400	6,202	2,198
8155 租税公課支出	47,538	20,000	27,538
8140 支払負担金支出	1,700,000	1,500,000	200,000
8157 渉外費支出	360,000	300,000	60,000
8158 調査研究費支出	7,000	3,500	3,500
8160 支払手数料支出	35,700	32,690	3,010
8161 燃料費支出	5,000	5,000	
8162 リース料支出	217,000	259,000	△42,000
8163 雑支出	2,100	2,100	
事業活動支出計	45,054,217	48,129,600	△3,075,383
事業活動収支差額	3,945,283	1,687,900	2,257,383
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計			
2. 投資活動支出			
投資活動支出計			
投資活動収支差額			
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	3,945,283	1,687,900	2,257,383
前期繰越収支差額	22,434,868	22,434,868	
次期繰越収支差額	26,380,151	24,122,768	2,257,383